

令和3年12月市町村との意見交換会にかかるフォローアップ

番号	テーマ	発言者	意見要旨	委員等発言	関西広域連合の考え方・対応 等
1	3回目のワクチン接種について	並河市長 (天理市)	モデルナをどう有効に活用するかが重要。以前示された市町村への配分は、全体の45%程度がモデルナ社ということもあり、2回目までファイザーを接種した方の相当数にモデルナを接種したくないといけい。モデルナの副反応への懸念がある方がかなりおり、交互接種の安全性について、諸外国の例など、国民の十分な理解を得るための発信を政府全体としてやってもらわないと、基礎自治体で相当の混乱があるのではないかと。	関西広域連合では、6か月間隔への前倒しの要件の具体的な明示、必要となるワクチンの十分な追加供給、希望する方が遅滞なく追加接種ができるよう必要となるファイザーワクチンの十分な供給、交互接種及びモデルナ社のワクチンに関する安全性・有効性の積極的な周知を国に緊急提言した。現時点でも依然として、前倒しに必要なワクチンの追加配分や交互接種の安全性や有効性への理解促進に向けた国の広報などの課題があるため、関西広域連合としては国に対して効果的な政策提言を積極的にやっていく。(勝野副委員)	令和4年4月にも、若年者・4回目のワクチン接種の詳細や、感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けた出口戦略を示すよう、政策提言を実施したところ。引き続き、国に対して積極的な政策提言に努める。
2	自宅療養者への対応について	並河市長 (天理市)	基礎自治体でも自宅療養者に生活支援サービスを行う自治体が本市も含めて相当あるが、保健所を有していない自治体は自宅療養者についての情報がない。厚労省からも、市町村に必要な情報共有を促すよう連絡もあつたと認識をしているが、そうならない都道府県もある。自宅療養者への安心安全を確保するために、より一層市町村との連携を深めていただきたい。	自宅療養者への支援体制を実効性の高いものにしていくためには、市町村と都道府県が連携を強化し、都道府県が行う支援策に、身近な市町村における生活支援の取組みを組み合わせていくことが有効。関西広域連合管内における府県と市町村が連携した効果的な事例を共有することで、各構成府県市において地域の実情に応じた支援の連携の在り方に関する検討を進め、第6波の到来にしっかりと備えてまいりたい。(勝野副委員) どう対応するかは基本的には各府県の事情によると思う。必要に応じて、それぞれの府県市が、それぞれの市町村とよく相談をして、何が一番効果的かなど検討し、合意の上納得してやっていくということではないか。(仁坂連合長)	構成府県市における効果的な事例について情報共有し、それぞれの地域の実情に応じた連携が図られているところ。
3	大阪関西万博について	平本市長 (橋本市)	大阪関西万博について、関西広域連合と市町村が連携することで、万博中及び万博後の当地域の持続的な発展が期待される。例えば、各県で行われているサステナブルな取組を万博会場において開催広域連合が中心となってPR等を行い、来場者が関西を周遊できる仕組み作りを行っていく必要があるのではないかと。橋本市では、橋本市と高野山麓エリアで高野山麓精進野菜という、地域に出た使用済みの資源等を活用した土作りにより、化学農業・化学肥料を低減した野菜を栽培し、精進料理に活用するといった、サステナブルな取組を行っている。関西地区には京野菜や大和野菜、なにわの伝統野菜など農産物、水産物や林産物も豊富であり、関西の食文化に触れていただくことは、万博後の当地域の発展にも寄与する。 関西広域連合および市町村において、大阪関西万博で一体的な取組を行うことは有意義である。	関西広域連合では、大阪府市館の横に関西広域連合館をバビリオンとして設け、来場者を関西各地に誘導するゲートウェイにしようと思っている。ゲートウェイでは、まず関西広域連合共通館があり、同じく規模でそれぞれの各府県の分室があり、各府県がそれぞれゲートウェイとしての機能を考えて出展しようとしている。統一の関西広域連合館、各府県分室、それから実際に来ていただいた後の訴求という段階に分けて、その地域の特色をアピールしながら万博を地域発展につなげることをこれから我々みんなで考えていかなければいけない。(仁坂連合長)	関西バビリオンは、関西全体をPRするスペースと、各府県の創意工夫により展示を行うスペースで構成し、来場者を関西各地に誘導するゲートウェイとしていく。万博を機に、関西の食文化のほか、各地域の特色をPRできるよう考えていく。
4	GIGAスクール構想の充実に向けて	平本市長 (橋本市)	端末およびネットワーク環境の整備、授業支援システムとICT支援員の導入など、多額の費用を必要とする。端末および通信回線の運用、ICT支援員や授業で使用するソフトウェア導入等に係る経費についても多額のランニングコストが発生する。各自治体の財政状況により子どもたちの学習を支えるICT環境に格差が生じることが望ましいことではない。GIGAスクール構想を充実させるために要するこれらの費用に対する国庫補助制度の確立及び一層の拡充をぜひとも国に働きかけていただきたい。	GIGAスクール構想については、物を配ればよいというだけではなくて、教員の問題、有償ソフトウェア、メンテナンスの問題など本当におっしゃる通りであり、国に対して、関西広域連合として求め続けていかなければいけないので、市町村のみならず一緒に頑張っていきたい。(仁坂連合長)	GIGAスクール構想の充実に向けては、令和4年6月に実施した令和5年度国の予算編成等に対する提案において、国に対し、セキュリティ対策を含む環境を改善・維持・運用するための経費、児童生徒や教職員数の増加による追加端末や予備機用端末の確保に関する経費などの財政的支援のほか、学校での活用を支援するICT支援員の配置基準の更なる充実などを要望した。
5	安心安全な水供給について	平本市長 (橋本市)	今後起こるであろう南海トラフ巨大地震や東海東南海地震などの災害、施設の老朽化などによる事故に対して最大限の配慮を持って備えたい。国では、地震等に備え1系統の施設等は更新などに合わせて複数があるいはパイパス管整備する等によりバックアップ機能の強化を図るよう推奨しており、そのための各種補助制度はこれまで拡充が図られている。しかし、水道施設設置状況や更新内容等によっては現行の補助要綱では適用除外となる場合があり、事業者の財政負担が大きくなるため、補助要件等の緩和について国への働きかけをお願いしたい。	関西広域連合を通じて、国に対してそういうことを踏まえた水道のシステム補助の検討を求めている。(仁坂連合長)	水道施設については、令和4年6月に実施した令和5年度国の予算編成等に対する提案において、国に対し、耐震化推進に対する支援の充実・強化に努めること、生活基盤施設耐震化等交付金事業に係る採択要件の撤廃・緩和、管路のループ化・二重化などのバックアップ機能整備に対する支援対象の拡充及び応急用給水資機材の整備に対する支援の創設などの要望を行った。
6	自治体情報システムの共同利用について	伊藤町長 (豊郷町)	政府が示したガバメントクラウドシステムに移行対象の基幹20業務は市町村にとって全体の一部であり、他にも多くの業務のシステムを運用している。滋賀県町村会では、51業務を共同利用しているが、より多くの自治体がシステムを共同利用していくことがスケールメリットを發揮し効果的である。都道府県の枠組みを越えた広域連携の手法の一つとして、ガバメントクラウド以外のシステムを含めて、幅広く共同利用ができたコスト削減に大きく寄与する。関西広域連合でこのような取組ができないかと。	まずは、それぞれの府県でどのようにシステムを統合していくかということの情報の共有から始める。その中で統一しての方がいいことが出てきたら、途中からでも切り替えて統一したシステムを共有化するということが出てきてもいいんじゃないかと思っている。それぞれの府県市で取り組んで、情報を開示してもらい、合わせて行くことができれば、全部でなくてもいくつかは関西で共有できるのではないかと考えており、これから一生命取り組んでいきたい。(仁坂連合長)	令和4年1月に給与システムなど一部システムの統合への考え方なども含め、情報共有を実施した。引き続き、システムの統一・共有化に向け、取り組んでまいりたい。
7	ワールドマスターズゲームズについて	広瀬市長 (養父市)	開催地として名乗りを上げ、準備期間中いろんなことをやりながら成果・遺産も残してきている。この間、競技を通じて、まちの大半を占める山林と農地を有効に活かす、インバウンドを通じて地域の活性化を図っていききたいと、観光事業者と大きな期待を持ちながらやってきた。(延期となる)5年間、中だるみにならないように、今まで積み重ねてきた成果・遺産をどう残して5年後につないでいくかが大切。この間、組織がどういう形で維持されるのか、また、継続的な我々の自治体との連携、情報共有、支援がいただけるのかどうか。	準備活動や組織をどうするかということについては、基本的には平行移動で考えている。都合が悪い部分は組み換えを検討しないといけないが、機運醸成は引き続きやらないといけないが、直前になってから活動水準が上がってくるので、組織はそのまま維持するけれども、例えば組織にかかるコストなどで無駄が生じないように、必要最小限の組織を残しながら、機運の維持は継続し、活動していこうと基本的には思っている。組織が小規模になっても組織委員会と各地域の実行委員会との連絡調整は滞りなくきちんとできるようにしていきたい。(仁坂連合長)	令和4年度から令和5年度までの間、組織規模を縮小のうえ、機運醸成事業と法人業務を行うこととした。その後、大会開催に向け事務局組織を拡充し大会準備事業を本格的に運営する予定。

番号	テーマ	発言者	意見要旨	委員等発言	関西広域連合の考え方・対応 等
8	ワクチンについて	野田市長 (東大阪市)	現在、大規模接種会場が稼働しているところはあまりないが、大規模摂取会場で余ったモデルナの在庫を、国が回収していないと聞いている。本市はモデルナ製を使用した接種会場を1箇所開設したが、厚労省が回収すると言いつながら回収しないので、ずっと保存したままになっている。モデルナは製造日から最初は半年間が有効で、今は9か月と聞いている。大規模集団接種会場で使われた余ったモデルナはこのままどうなっていくのか、府県では余ったものをどう対応しているのか。	徳島県ではモデルナの接種会場を1箇所残している。(勝野副委員) 大阪の場合も、予防接種法上2月まで窓口を開けないといけないため、大規模には行っていないが、府庁の横の別館で接種を行っている。モデルナの在庫については、厚労省の方で回収することは考えてないと思う。大阪府でも若干の在庫があるが、また大規模接種会場を3箇所開設する予定なので、期限の古いものから使っていけば、うまく回っていくのではないかと考えている。(海老原副委員) 京都府もまだモデルナのワクチン接種を継続している。(山下副委員)	広報啓発や大規模接種会場等の取組により接種の推進を図り、ワクチンの有効活用に努める。
9	社会的行動への要請について	野田市長 (東大阪市)	市民住民の方から、よく聞くのが、緊急事態宣言が明けてから、都道府県がそれぞれの社会的行動をいろんな形で要請されているが、近隣の府県でも違いがあるということ。大阪府の場合、会食は1テーブル4人で2時間以内だが、隣の府県に行くこと違う。住民の方には、少なくとも大阪と兵庫県と京都府と和歌山とあるいは奈良県が違うと言われても、ウイルスは川や山を越えていくので、兵庫県の日本海側と、いわゆる都心部と一緒にするのは少し無理があるのかもしれないが、ある程度、例えば京阪神というエリアでは、同じ社会的行動の制限を要請すべきではないだろうか、なんでこんな違うのかとよく言われる。	都道府県の行う社会的行動への要請については、人流だけで考えるのはおそらく誤っていて、人流と、保健医療行政の対応力との関係で考えたいと思っている。和歌山県のある時点の保健医療行政の実力とパフォーマンスを考えたら、大阪とあるいは奈良と違って別にかまわれないが、感染状況をよく観測しその状況に応じて対応していくということをしてきた。関西広域連合でも京阪神で足並みをそろえようという時期もあったが、いつもそうでなければいけないということでは必ずしもなく、それぞれの地域で対策をやるのは県知事の仕事なので、どこがどう違うということをきちんと説明責任を果たしながら、皆さんの納得をいただいてやっていくべきと思うし、一緒にやるべき状況の場合はそうすべき。(仁坂連合長)	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う行動制限等の要請については、新型インフルエンザ等対策特別措置法の規定に基づき、都道府県知事が行うこととなっているため、各府県ごとに対処方針を策定し、対策にあっている。関西広域連合では、毎月の広域連合委員会において、各府県の対処方針に基づく主な措置内容を一覧にまとめて共有するとともに、全府県に共通する内容については、一体となってメッセージを発出している。今後も構成団体と情報共有・連携を図りながら取り組んでいく。
10	アフリカ開発会議の関西誘致について	野田市長 (東大阪市)	前回の意見交換会では、神戸市で開催してはどうかとあえて申し上げたが、この万博期間中に、兵庫県など、京都や和歌山や奈良でもいいが、いわゆる大阪以外でぜひアフリカ開発会議を開催するというアクションを、広域連合、関西が一体となってやる価値はあると思う。	アフリカ開発会議については、関西広域連合の中で考えて、誘致すべしということになればアクションを起こしていきたい。(仁坂連合長)	構成府県市において、2025年開催予定の「アフリカ開発会議」の誘致を希望する団体はなかった。 なお、「アフリカ開発会議」については、近年、3年毎にアフリカと日本で交互に開催されており、2022年8月27・28日に「第8回会議」が、チュニジアで開催されることから、その次は2025年に「第9回会議」が日本で開催される見込み。これを誘致するに当たっては、これまでに比べると、本年開催の「第8回会議」において、誘致を表明することが必要。このため、現在、最有力候補地とされている横浜市においては、令和4年度当初予算において「アフリカ開発会議関連事業【新規】12,000千円」が計上されていることから、本年8月の開催時に、横浜市から「第9回会議」の誘致表明がなされるものと推察される。
11	地方創生について	広瀬市長 (養父市)	それぞれの自治体で頑張っているが、成果がなかなか出てきてない。個人的な思いだが、大阪市、神戸市、京都、奈良、和歌山、大津市など、この大阪圏全体の地位の向上、経済力をしっかり上げ、力を蓄えることが周辺部の自治体の地方創生につながると思う。関西は大阪を中心にしっかりと力を蓄えていただき、魅力的な街にしたい。ただ、若者たちは、必ず大阪、神戸、京都の周辺に残ってくれる。周辺自治体の我々も地方創生に努力をすれば成果が残せるという環境にならなと思うので、関西広域連合でも協力いただきたい。	私も関西広域連合長、和歌山県知事だけではなく一人として同感。我々は、目標は双眼構造であって、東京ばかりでその他大勢というんだと日本のためにもならないし、歴史と伝統と経済の力があるべき関西もそれではいけないと思う。問題はたくさんあるが、一つ一つ努力をしていかないといけないと個人的には思っており、関西広域連合でも努力していく。(仁坂連合長)	東京一極集中を是正し、地域課題の解決を図り、関西圏域に活力を取り戻すため、関西における広域的な課題に構成団体一丸となって取り組むとともに、「2025年大阪・関西万博」など世界的ビッグイベントを活用した関西のポテンシャルの発信や関係人口の創出・拡大、Society5.0の実現に向けた技術の進展、持続可能な開発目標(SDGs)など新たな視点も踏まえ地方創生の更なる深化を図って行きたい。